

金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研
金融調査部 主任研究員
長内 智



第54回 近づく新NISAに向けた準備と心構え

2024年1月の新NISA（少額投資非課税制度）の開始時期が少しずつ近づいてきました。今回は、新NISAが始まる前に押さえておきたいポイントについて確認したいと思います。最初に、新NISA制度について概観した上で、現行NISAの買付構成比等を確認し、どのような金融商品を購入したらよいか検討します。さらに、今後改めて意識しておくべき注意点を指摘します。

① 新旧NISA制度のおさらい ～上限額拡大と無期限化

NISAという制度は、「NISA口座」で投資した場合に運用益が非課税になる点が大きな特徴です。金融商品をNISA口座で購入して利益が生じた場合、税金を節約できる分だけ、多くの投資家が通常利用している「特定口座」で投資するより効率的に資産運用を行えるというメリットがあります。この点で新NISAと現行NISAに違いはありません。

他方、現行のつみたてNISAと一般NISAは1年ごとにどちらかを選択する必要がありますが、新NISAでは、①つみたて投資枠、②成長投資枠、という二つの投資枠を併用できるようになりました。また、それぞれ年間の投資上限額と生涯の投資上限額が定められており、その投資上限額は現行NISAから大幅に拡大されました。

つみたて投資枠の年間の投資上限額は、つみたてNISA（40万円）の3倍（120万円）、成長投資枠については、一般NISA（120万円）の2倍（240万円）です。つまり、両方を併用すると、年間360万円まで新NISAで投資できます。

新NISAの生涯の投資上限額は1800万円となり、これはつみたてNISA（800万円）の2.25倍に相当します。そのうち成長投資枠は1200万円であり、一般NISA（600万円）から2倍に拡大されました。この投資上限額は、新NISA

口座で保有する株式や株式投資信託を売却した場合、その取得額相当分の枠が翌年に復活し、その枠で新たに投資できるようになります。

また、つみたてNISAは最長で20年間、一般NISAは最長で5年間（ロールオーバーあり）という保有期間の制限がありましたが、新NISAでは無期限となったことも大きな注目点です。

② どのような金融商品が人気？ ～現行NISAの買付構成比

今後、新NISAを活用して資産形成に励もうと考えている人は少なくないと思います。ただ、実際に投資を行う場合、多くの人は、どのような金融商品に投資すべきか悩みがちです。そうした場合の参考までに、金融庁の資料により、現行NISAの買付状況を確認しましょう。

つみたてNISAの対象商品は、金融庁が長期・積立・分散投資という視点で一定の条件を満たすものとして認定した公募株式投資信託と上場株式投資信託に限定されています。その買付合計額は、インデックス投信が87.4%、アクティブ運用投信等が8.1%であり、前者が圧倒的に多くなっています〔図表〕。ちなみに、前者はあらかじめ設定した株価指数等をベンチマークにし、それと連動するように運用するものであり、後者はベンチマークを上回る運用成績を目指すものです。



〔図表〕商品別買付合計額の構成比

つみたてNISA		一般NISA	
インデックス投信	87.4%	上場株式	42.8%
アクティブ運用投信等	8.1%	投資信託	53.8%
ETF	0.0%	ETF	2.7%
その他（不明）	4.5%	REIT	0.8%

（注1）2023年3月末までの買付額合計の比率。

（注2）一般NISAは、四捨五入の影響で合計は100とならない。

出所：金融庁より大和総研作成

株式等も購入できる一般NISAは、上場株式が42.8%、投資信託が53.8%であり、両者が大きく二分する構図となっています。

こうした現行NISAの買付状況を踏まえると、新NISAのつみたて投資枠を利用する場合はインデックス投信を中心に検討し、成長投資枠の場合は上場株式と投資信託の二つをうまく組み合わせることが考えられます。

また、現行NISAでよく言及される金融商品として、①海外株式インデックス投信（つみたてNISA）、②高配当株（一般NISA）、③グロース株（一般NISA）、の三つも頭に入れておくのがよいでしょう。

①は、米国や世界全体の株式インデックス投信が中心であり、長期・積立・分散という投資の王道に沿ったものともいえます。②の背後には、税制優遇の恩恵を配当面で大きく享受しようという考えが存在します。③は、値上がり益（キャピタルゲイン）での税制優遇を狙い、成長性が高く、大幅な株価上昇も期待できるグロース株に投資するというものです。

このうち最も簡単なのは、個別株を分析する必要のない①です。なお、海外株式インデックス投信の数も相当多いですが、大抵の場合、買

付金額ランキングのようなものが公表されているため、まずは、その上位の金融商品を選ぶという方法も考えられます。

③ 安易に始めるのは禁物 ～コア・サテライト戦略の視点

新NISAでは、投資枠の上限額が引き上げられたため、これまでよりお得感を感じる人も多いと思います。非課税制度をフル活用するために、できるだけ早く投資枠を使い切って投資したほうがよいのではと考える人もいるでしょう。

しかし、投資には、当然ながら損失が発生するリスクもあるため、周囲に流されて安易に始めるのは禁物です。あらためて意識しておきたいのは、今後の日常生活やライフイベント等に必要な資金を確保した上で、自分のリスク許容度を踏まえた予算の範囲内で投資を行うということです。

長期投資の視点に立てば、つみたて投資枠で毎月一定額を積み立てていくのが最も基本的な方法になります。そして、追加的に、成長投資枠で他の金融商品に投資することを検討するのがよいと思います。

また、投資の分野では、運用資産をコア（中核部分）とサテライト（非中核部分）に分けるコア・サテライト戦略というものが存在します。これに当てはめて投資枠を最大限活用する場合は、つみたて投資枠をコア、その他をサテライトとして運用する形となります。

いずれにせよ、投資の世界に「備えあれば迷いなし」という相場の格言が存在するように、新NISAの開始に向けて準備しておきましょう。

おさない さとし 2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に出向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。CFP®認定者。執筆書籍：『デジタル化する世界と金融—北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓』金融財政事情研究会、2020年、共著。『トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。